

## 奈良県内産業と地域② (経済グローバル化とドメスティック産業)

### 1. グローバル化とドメスティック産業

#### (1) 雇用の中心となる第3次産業

円高修正と異次元金融緩和、いわゆるアベノミクスの3本の矢のうちの2本で、日本経済は、2008年のリーマンショック後の世界同時不況からやっと立ち直りの兆しが見える。しかし、その最悪の不況の前には、5年9か月に及ぶ戦後最長の好況があったことは記憶に新しい。そしてそれは、輸出と設備投資が主導する好景気で、多くの国民には実感の乏しいものであった。

今、円高修正を背景とした製造業の国際競争力回復により景気回復の途上にあるが、その牽引力の中心は機械産業をはじめとした輸出関連の大企業である。多くはグローバル化した産業で、過去最高の利益を上げているものの、海外拠点からの収益に因るところも大きい。

一方、中小企業が中心である地方産業への恩恵の波及は遅れている。

奈良県内においても、機械産業を中心とした技術集約型・知識集約型・資本集約型の近代的な産業群の立地が進んだとはいえ、中小企業の多くは直接的に最終製品を出荷・輸出するというケースは少なく、加工組み立ての工程を担ったのみであり、1990年代以降の生産拠点の海外流出に伴う産業空洞化が深刻化している。

それらの製造業企業は、まぎれもなく産業のグローバル化にさらされているが、他方で、グローバル化には直接的にはさほど影響されない分野もある。商業、サービス業を始めとした非製造業、いわゆる第3次産業がそれである。

ドメスティック(国内的)マーケット、あるいはローカル(地方)マーケットに依拠し、グローバル化の影響をある程度は受けるものの、国際マーケットで戦ってきた製造業とは明らかに一線を画す。

経済発展とともに、産業構造は第3次産業の比重が増すが、現状では、付加価値、従業者数ともに、全国も奈良県も第3次産業の比率が高い。

これは何も製造業の地位が低下しているということではない。国際分業が進む中で、輸出する力がなければ生活は成り立たないが、輸出する力とは、モノ、そして資本と知的財産で成り立つ。

資本と知的財産の輸出の成果は一定の人と企業にしか行き渡らないが、モノの輸出は波及効果により多くの産業を潤すことができ、縮小する国内需要を補うものとして、今も将来も日本経済を支える重要な力であることには変わりはない。

ここで重要なことは、産業がドメスティックな要因に影響を受ける度合いが高まっているということであり、戦後最長の景気拡大といわれた時期も、そして現在も、輸出関連企業以外には今一つ景気の回復感が乏しい要因であろう。

#### (2) グローバル化だけでは語れない地方産業

第3次産業は、国際的な競争に大きくはさらされず、また、政府による規制と保護政策も多いことから生産性が低くなりがちである。

さらに、サービス業に代表されるように、人対人の関係で成り立つ事業や人がサービスを行う事業が多いことも、世界的な比較では高賃金である日本においては、高コストとなる要因である。

ただ、そのことは、雇用にとってはキャパシティが大きいということである。奈良県産業連関表を見ても、非製造業の雇用力(従業者係数・雇用者係数)は、製造業に比してかなり大きい。

今、アジア諸国の成長、新興工業国の台頭による日本の国際競争力低下が声高に叫ばれるものの、地方経済においては、ドメスティックあるいはローカルマーケットにおける効率化、高付加価値化、新しい市場の創造が重要になっている。

奈良県の産業連関表（雇用表）からみた各産業の雇用力

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者	有給役員	雇用者	雇用者		従業者係数	雇用者係数
							常用雇用	臨時		
農林水産業	24,476	13,843	7,962	2,671	203	2,468	865	1,603	0.3509	0.0383
飲食料品	12,680	578	425	11,677	618	11,059	10,449	610	0.0485	0.0447
建設	42,739	3,015	1,219	38,505	5,489	33,016	31,105	1,911	0.0769	0.0693
電力・ガス・熱供給	1,603	0	0	1,603	24	1,579	1,579	0	0.0156	0.0156
水道・廃棄物処理	3,766	89	45	3,632	139	3,493	3,455	38	0.0422	0.0407
商業	100,407	8,842	4,648	86,917	5,676	81,241	78,888	2,353	0.2041	0.1766
金融・保険	13,041	77	30	12,934	294	12,640	12,470	170	0.0409	0.0406
不動産	5,542	1,436	427	3,679	1,064	2,615	2,524	91	0.0080	0.0053
運輸	16,594	441	113	16,040	911	15,129	14,795	334	0.0551	0.0533
情報通信	5,972	80	29	5,863	185	5,678	5,484	194	0.0340	0.0334
公務	15,668	0	0	15,668	0	15,668	15,520	148	0.0485	0.0485
教育・研究	29,226	232	47	28,947	362	28,585	27,998	587	0.0841	0.0833
医療・保健・社会保障・介護	54,495	1,814	442	52,239	1,370	50,869	48,749	2,120	0.1089	0.1044
その他の公共サービス	10,421	32	12	10,377	2,690	7,687	7,412	275	0.1178	0.1173
対事業所サービス	21,769	1,382	525	19,862	1,209	18,653	17,391	1,262	0.1119	0.1021
対個人サービス	70,157	7,990	2,891	59,276	2,050	57,226	54,321	2,905	0.1860	0.1572
鉱業	121	4	0	117	35	82	82	0	0.0276	0.0266
繊維製品	8,370	804	590	6,976	623	6,353	6,177	176	0.0860	0.0717
パルプ・紙・木製品	7,759	851	489	6,419	656	5,763	5,602	161	0.0577	0.0478
化学製品	1,140	6	1	1,133	84	1,049	1,035	14	0.0180	0.0179
石油・石炭製品	156	0	0	156	5	151	151	0	0.0178	0.0178
窯業・土石製品	1,971	62	23	1,886	201	1,685	1,639	46	0.0567	0.0542
鉄鋼	1,039	13	3	1,023	104	919	909	10	0.0331	0.0325
非鉄金属	709	7	4	698	52	646	636	10	0.0213	0.0210
金属製品	9,431	338	144	8,949	729	8,220	8,103	117	0.0664	0.0630
一般機械	9,154	116	38	9,000	401	8,599	8,567	32	0.0311	0.0305
電気機械	4,476	15	10	4,451	166	4,285	4,243	42	0.0279	0.0278
情報・通信機器	1,085	2	2	1,081	54	1,027	982	45	0.0180	0.0179
電子部品	10,278	2	0	10,276	128	10,148	10,066	82	0.0316	0.0316
輸送機械	4,323	10	5	4,308	120	4,188	4,183	5	0.0380	0.0379
精密機械	235	8	3	224	24	200	200	0	0.0514	0.0490
その他の製造工業製品	15,976	758	528	14,690	1,015	13,675	13,334	341	0.0477	0.0438
事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0000	0.0000
分類不明	61	14	7	40	9	31	26	5	0.0022	0.0015
合計	504,840	42,861	20,662	441,317	26,690	414,627	398,940	15,687	0.0745	0.0652

資料：平成 17 年奈良県産業連関表・雇用表（34 部門）

そのため、政府の政策としても、輸出産業のグローバル競争力の回復と同時に、「地方創生」というドメスティックな市場の効率化と成長促進に本腰が入られるようになった。

## 2. ローカル企業の生産性向上が課題

### (1) アベノミクスの三本目の矢

アベノミクスのいわゆる三本目の矢が目指すと

ころは、為替の円安進行と超低金利の環境下でグローバル産業の競争力が回復し、まず輸出関連の大企業が利益を上げれば、その後、政策的に産業活動を活発化させることで、労働者や下請けにも利益が回ってくるという議論である。

ここで重要なことは、景気回復によって国民全体が潤い、一部の企業や富裕層だけが優遇されるのではなく、格差がなくなるように経済効果を

波及させることができるかどうか、産業が持続可能な競争力を形成できるかどうかである。

(2) ドメスティックな課題

これまでのアベノミクスの効果は、グローバル企業、すなわちグローバルな競争環境下にある製造業を中心に表れている。

しかし、ドメスティックな企業、主として非製造業とは、明らかに一線を画すものである。そして、非製造業と製造業を比較すると、今や、企業数も従業者数も非製造業の方が圧倒的に多く、さらに、中小企業性が高いことから、中小企業の9割以上は非製造業が占めている。

「経済センサス」に統合された事業所統計をみても、奈良県は第3次産業の比率が高い。

大和郡山、御所市、五條市、山添村、磯城郡など、工業団地が開発された市町村では第2次産業の比率がやや高いものの、センサスが調査対象としない農業従事者が多い中山間部、農村部では、第1次産業と第3次産業といった、ドメスティックな産業の比率は高まる。

つまり、大都市部に対する奈良県の特長性というものを踏まえた場合、機械産業を中心とした輸出産業が立地する地域を除いて、グローバル競争力の回復の延長線上には奈良県の発展の道筋は描きにくいということである。

(3) サービス産業の特色

人口減少、それに伴う労働人口の減少により、人手不足が深刻化し、特に、地方で顕著になりつつある。足下の求人倍率の話ではなく中長期的な展望も踏まえてである。

サービス産業は、人手に依存するところが大きい、労働市場の特長性とサービス産業の特長性からして、担い手がないことで、産業自体が成り立たなくなるのである。

サービス産業の代表的な業種である、交通／物流、小売／飲食／宿泊、医療・社会福祉を例に考えればわかりやすい。

<サービス業の商品としての特長性>

①無形性

モノとは異なり、形が無い。人と人とのコミュニ

ケーションが頼りである。

②非貯蔵性

在庫ができない。

③生産と消費の不可分性(同時性)

サービスの提供のその場・その時に提供者・消費者がい

奈良県内市町村別民営事業所従業者数 (産業分類別)

(単位:人、%)

	総数 (公務を除く)	一次産業 (農林漁業)		二次産業				三次産業		
		比率(%)	比率(%)	鉱業	製造業	建設業	比率(%)	比率(%)		
奈良市	118,826	113	0.1%	13,239	-	7,586	5,653	11.1%	105,474	88.8%
大和高田市	18,682	4	0.0%	4,838	-	3,895	943	25.9%	13,840	74.1%
大和郡山市	37,742	43	0.1%	13,267	-	12,247	1,020	35.2%	24,432	64.7%
天理市	29,313	66	0.2%	6,779	-	5,411	1,368	23.1%	22,468	76.6%
橿原市	43,684	48	0.1%	8,158	-	6,222	1,936	18.7%	35,478	81.2%
桜井市	18,552	35	0.2%	4,443	-	3,351	1,092	23.9%	14,074	75.9%
五條市	11,289	255	2.3%	4,120	-	3,201	919	36.5%	6,914	61.2%
御所市	9,410	46	0.5%	3,566	6	2,738	822	37.9%	5,798	61.6%
生駒市	25,530	23	0.1%	3,814	5	2,884	925	14.9%	21,693	85.0%
香芝市	16,432	23	0.1%	3,411	-	2,688	723	20.8%	12,998	79.1%
葛城市	11,799	-	-	5,722	-	5,002	720	48.5%	6,077	51.5%
宇陀市	8,085	67	0.8%	2,020	-	1,143	877	25.0%	5,998	74.2%
山添村	1,555	49	3.2%	642	-	470	172	41.3%	864	55.6%
生駒郡	14,076	51	0.4%	3,591	0	2,859	732	25.5%	10,434	74.1%
磯城郡	15,604	74	0.5%	6,498	0	5,661	837	41.6%	9,032	57.9%
宇陀郡	1,042	20	1.9%	394	0	217	177	37.8%	628	60.3%
高市郡	3,786	4	0.1%	1,413	0	914	499	37.3%	2,369	62.6%
北葛城郡	25,481	3	0.0%	5,465	0	4,156	1,309	21.4%	20,013	78.5%
吉野郡	16,691	267	1.6%	4,993	31	3,148	1,814	29.9%	11,431	68.5%
合計	427,579	1,191	0.3%	96,373	42	73,793	22,538	22.5%	330,015	77.2%

※経済センサスにおいては、自営農林事業者については集計対象になっていない。

資料：平成24年経済センサス-活動調査(総務省)

奈良県内市町村別民営事業所従業者数と比率（第3次産業）

（単位：人、％）

	総数 (公務除く) ※再掲	第3次産業内訳												
		電気・ガス・水道	情報通信	運輸・郵便	卸・小売	金融・保険	不動産・物品賃	専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス	教育・学習支援	医療・福祉	複合サービス	サービス(その他)
奈良市	118,826	574	1,421	5,061	25,005	4,992	4,397	2,916	16,144	7,254	8,151	19,848	518	9,193
大和高田市	18,682	313	70	617	4,578	603	535	332	1,660	888	659	2,490	94	1,001
大和郡山市	37,742	250	115	2,763	9,102	618	610	622	2,456	1,298	886	3,780	133	1,799
天理市	29,313	-	38	1,579	4,714	240	523	224	3,185	1,426	1,466	5,012	82	3,979
橿原市	43,684	-	165	1,275	11,170	987	1,066	758	5,749	2,418	3,521	5,284	148	2,937
桜井市	18,552	24	13	673	4,862	380	388	303	1,662	688	439	3,138	117	1,387
五條市	11,289	47	1	362	2,132	242	278	121	789	522	243	1,482	102	593
御所市	9,410	-	7	371	1,837	128	72	105	368	264	131	1,804	60	651
生駒市	25,530	23	315	1,273	6,188	482	758	731	2,740	1,283	1,862	5,106	95	837
香芝市	16,432	-	99	767	3,620	265	602	316	1,870	1,010	1,160	2,758	86	445
葛城市	11,799	-	39	500	1,990	86	224	128	1,078	452	79	1,021	22	458
宇陀市	8,085	14	22	494	1,934	126	133	105	487	563	137	1,275	88	620
山添村	1,555	-	-	28	186	1	12	2	90	302	-	153	65	25
生駒郡	14,076	5	50	555	3,193	167	353	309	1,215	678	405	2,410	47	1,047
磯城郡	15,604	3	32	975	2,849	302	186	149	986	574	190	1,450	83	1,253
宇陀郡	1,042	0	0	20	189	7	11	1	101	45	33	75	29	117
高市郡	3,786	0	3	121	669	43	82	26	203	130	61	700	40	291
北葛城郡	25,481	39	37	1,365	5,598	550	592	255	3,115	1,493	1,036	4,385	121	1,427
吉野郡	16,691	223	30	1,080	3,568	188	227	204	1,771	814	131	1,847	253	1,095
合計	427,579	1,515	2,457	19,879	93,384	10,407	11,049	7,607	45,669	22,102	20,590	64,018	2,183	29,155
奈良市	100.0%	0.5%	1.2%	4.3%	21.0%	4.2%	3.7%	2.5%	13.6%	6.1%	6.9%	16.7%	0.4%	7.7%
大和高田市	100.0%	1.7%	0.4%	3.3%	24.5%	3.2%	2.9%	1.8%	8.9%	4.8%	3.5%	13.3%	0.5%	5.4%
大和郡山市	100.0%	0.7%	0.3%	7.3%	24.1%	1.6%	1.6%	1.6%	6.5%	3.4%	2.3%	10.0%	0.4%	4.8%
天理市	100.0%	-	0.1%	5.4%	16.1%	0.8%	1.8%	0.8%	10.9%	4.9%	5.0%	17.1%	0.3%	13.6%
橿原市	100.0%	-	0.4%	2.9%	25.6%	2.3%	2.4%	1.7%	13.2%	5.5%	8.1%	12.1%	0.3%	6.7%
桜井市	100.0%	0.1%	0.1%	3.6%	26.2%	2.0%	2.1%	1.6%	9.0%	3.7%	2.4%	16.9%	0.6%	7.5%
五條市	100.0%	0.4%	0.0%	3.2%	18.9%	2.1%	2.5%	1.1%	7.0%	4.6%	2.2%	13.1%	0.9%	5.3%
御所市	100.0%	-	0.1%	3.9%	19.5%	1.4%	0.8%	1.1%	3.9%	2.8%	1.4%	19.2%	0.6%	6.9%
生駒市	100.0%	0.1%	1.2%	5.0%	24.2%	1.9%	3.0%	2.9%	10.7%	5.0%	7.3%	20.0%	0.4%	3.3%
香芝市	100.0%	-	0.6%	4.7%	22.0%	1.6%	3.7%	1.9%	11.4%	6.1%	7.1%	16.8%	0.5%	2.7%
葛城市	100.0%	-	0.3%	4.2%	16.9%	0.7%	1.9%	1.1%	9.1%	3.8%	0.7%	8.7%	0.2%	3.9%
宇陀市	100.0%	0.2%	0.3%	6.1%	23.9%	1.6%	1.6%	1.3%	6.0%	7.0%	1.7%	15.8%	1.1%	7.7%
山添村	100.0%	-	-	1.8%	12.0%	0.1%	0.8%	0.1%	5.8%	19.4%	-	9.8%	4.2%	1.6%
生駒郡	100.0%	0.0%	0.4%	3.9%	22.7%	1.2%	2.5%	2.2%	8.6%	4.8%	2.9%	17.1%	0.3%	7.4%
磯城郡	100.0%	0.0%	0.2%	6.2%	18.3%	1.9%	1.2%	1.0%	6.3%	3.7%	1.2%	9.3%	0.5%	8.0%
宇陀郡	100.0%	0.0%	0.0%	1.9%	18.1%	0.7%	1.1%	0.1%	9.7%	4.3%	3.2%	7.2%	2.8%	11.2%
高市郡	100.0%	0.0%	0.1%	3.2%	17.7%	1.1%	2.2%	0.7%	5.4%	3.4%	1.6%	18.5%	1.1%	7.7%
北葛城郡	100.0%	0.2%	0.1%	5.4%	22.0%	2.2%	2.3%	1.0%	12.2%	5.9%	4.1%	17.2%	0.5%	5.6%
吉野郡	100.0%	1.3%	0.2%	6.5%	21.4%	1.1%	1.4%	1.2%	10.6%	4.9%	0.8%	11.1%	1.5%	6.6%
合計	100.0%	0.4%	0.6%	4.6%	21.8%	2.4%	2.6%	1.8%	10.7%	5.2%	4.8%	15.0%	0.5%	6.8%

資料：平成24年経済センサス - 活動調査（総務省）

ないと成り立たない。

④異質性（品質の変動性）

人的な活動により提供されることから、品質の標準化が困難で、提供者によりばらつきがある。

⑤取引の不可逆性

返品することができない。

⑥需要の時期的集中性

サービスは一般的に繁閑の差が激しい。

⑦労働集約性

サービスは人の手に委ねられる部分が多く、大量生産は難しく「規模の経済」が働きにくい。

⑧その他

臨場性／心因性／価値評価の困難性／所有権の非移転性など。

<サービス市場の特殊性>

①密度の経済

一定エリアでの事業展開となるため効率的。

②分散の産業

一定エリアの需要に応じて分散した事業展開。

③ローカル経済圏での不完全競争になりやすい

非効率性が放置される可能性。

### <サービス産業の雇用面の特殊性>

①海外流出による空洞化は起きにくい。ただ、非効率性による経営破たんの懸念。

#### ②労働集約型

平均的技能の人材が求められ、賃金は低め。

③人口の減少と過疎化により労働力不足は深刻化  
生産性向上が課題となる。

#### (4) 労働市場の特殊性

労働力（ヒト）は国や地域を越えて自由に移動することができないことから、労働市場は市場のなかでも最も非効率であるといわれる。製造業のようにモノや資本・設備を移動させて、効率的な労働市場を選ぶことができない。

そのため、人対人の対面を要するタイプのサービス産業は、ローカルな労働力に規定される。自由移動ができなければ、供給は硬直的になる。一方で、需要も硬直的と言え、人口減少や過疎化の進展は、需要不足による産業崩壊につながる。

つまり、地方交通や医療・社会福祉サービス、小売りや外食などのように、人手不足といえども活動拠点は移せないし、人口減少による顧客減少に対しては、廃業・撤退、あるいは経営効率化・需要創造の選択が迫られる。

もっとも、ITC（情報通信技術）の発展により、研究開発やソフト関連などの知的サービス業においては立地の制約が小さくなってはいる。

### 3. 地方発の産業創造が求められる

#### (1) 中央政府発の地方開発の停滞

大都市圏への産業・人口の集中の防止、地方への産業の分散については、国は、1962年以降5か年計画として数次にわたり「全国総合開発計画」に取り組み、産業インフラの高度化と一定の組立型産業の分散配置などの成果を得たものの、結局、

大都市集中、とりわけ首都圏集中を止めることはできなかったといえる。

その後も地方産業の高度化を目指し、テクノポリス法（1983年）、頭脳立地法（1988年）、地方拠点法（1992年）等も打ち出されたが、バブル経済の崩壊、日本の国際競争力の低下とともに、十分な成果を上げられないままであり、近年ますます深刻化する財政難の中では展望も開けない。

#### (2) 地方発の地域開発へ

中央政府発の地方開発計画は、結局は産業・人口の地方からの流出、大都市部、特に首都圏への集中を防げなかったと言える

そこで、日本の各地が独自の強みを生かし、特色のある地方発の地域開発が目指されることとなった。国と地方の財源の分割問題、また、地方の政策立案能力等により、進展は遅れているものの、将来的な方向性は変わっていない。

つまり、1960年代以降の地方開発の概念を捨て去り、地方発のアイデアが出せなければ、地方の衰退は止まらない。リニア新幹線を始めとした全国的なインフラの高度化は今後も進むが、新しいチャンスを携えてくるとは限らないのである。

### 4. 創業・ベンチャーの新潮流

#### (1) ローカルニッチな産業創出

市場の特殊性から、非製造業、あるいは食品製造業や農林水産業においてはローカルであるがゆえに誰も進出していないニッチな産業、地産池消型ともいえる産業が生まれやすい。

ただ、そこには市場の非効率性による、事業展開の非効率性が大きな障害として立ちはだかることから、事業の効率化、あるいは経営の近代化を早急にはかる必要がある。

また、ローカルな人口（労働力）の減少を越え

る需要の衰退に対しては「社会的ワークシェアリング」として、仕事を分け合う発想も必要と言える。

## (2) 地方のイノベーション

非製造業を中心としたローカルな事業は、必要資本が少なくて済む反面、欠点として、先に見たようにその市場の特異性による非効率性がある。

ただこれは、現状では生産性の低い事業が多いとも言え、効率化を図ることで比較的簡単に成長できる可能性を秘めるともいえる。

### ①地方ベンチャーによるイノベーションの創出

新しい技術、ビジネスモデルなどのイノベーションの多くはベンチャーから創出されてきた。スーパーマーケット、ファーストフード、宅配便、パソコン、検索エンジン、SNSなどベンチャーから生まれている。これらは、別に地方で生まれても不思議のなかったベンチャーと言えよう。

### ②プロジェクトマネージャーの育成

ベンチャーの行動原理は「事業計画」に基づく。技術を始めた事業内容を理解した上で、ビジネスモデルを描き、事業化に持っていくプロジェクトマネージャーの不足が課題となっており、地方発のベンチャーにあるべきマネージャーの姿の確立と育成が求められている。

### ③地域発ベンチャーのモデルの確立

近年、ITC、ゲーム・アプリなど、小資本、機動性重視のベンチャーでは、ITCの発達により、地域のベンチャーの地理的理由による参入障壁は下がっているはずである。

地域資源を活用し、地域に根差したベンチャーの起業とそのようなベンチャーへの人材供給や資金供給のモデルが求められている。

### ④神山プロジェクトの事例

地方発ベンチャーという点で注目されているのが、徳島県神山町である。人口わずか6000人の

過疎の町にIT企業など10社がサテライトオフィスを設置した。

この実現にはNPO法人グリーンバレーの存在が大きい。移住支援や空き家の再生、芸術家の滞在支援などを行っているNPO法人であるが、農林業だけに頼ってきた神山町にバランスの取れた産業を創出し、持続可能な地域を目指すもので、あるべき地域社会づくりの原点ともいえる。

### ⑤ダイバーシティを活かす起業家支援

ダイバーシティとは、幅広く性質の異なるものが存在することで、多様性とも訳される。

女性や若者、外国人、あるいは高齢者、障害者などの能力を活用し、従来にはない大胆な発想によるベンチャー創出である。

地域のお年寄りの発想による名物の開発など、都市育ちの若者の発想による新サービスなどが各地で生まれており、これらの、多様な人材による起業を支援する風土ができてきつつある。

### ⑥クラウドファンディングによる新たな起業支援モデルの構築等

インターネットを利用して出資者を募るクラウドファンディングが規制緩和により活用が進んでいる。比較的小資本で済む地域資源活用型ベンチャー等の新しい資金調達手段として注目される手法である。  
(次号へ続く)(山城 満)

#### 【参考文献】

- 「自治体崩壊」田村 秀著 イースト・プレス  
「なぜローカル経済から日本は甦るのか」富山和彦著 PHP 研究所  
「地方創生から地域経営へ」寺島篤志・平塚伸治著 仕事と暮らしの研究所  
「神山プロジェクト」篠原 匡著 日経 BP 社  
「しなやかな日本列島のつくりかた」藻谷浩介著 新潮社  
「奈良県の地域経済分析」 経済産業省  
「ベンチャー有識者会議 とりまとめ」ベンチャー有識者会議